

**社会全体の環境負荷を低減する技術開発を推進するとともに、
自らが、新しい社会から望まれる企業モデルとなるため、
環境経営を強化、加速していきます。**

**地球環境が危機的状況にある今、
社会の変革に向けた企業のリーダーシップが
求められています。**

現在、世界中で気候変動による被害が多発し、資源の枯渇など地球環境の変化は人間社会に大きな危機をもたらしています。私たちは今こそ、従来の大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会モデルから、新しい社会へと変革をしていかなければなりません。新しい社会とは、環境負荷の少ない低炭素型、資源循環型の社会であり、さらには、自然の回復力の源泉である生態系の保全がなされた社会です。このように社会が望ましい方向に変革を遂げていく過程で、私たち企業が果たすべき役割は非常に大きなものです。自らの事業活動から生まれる環境負荷削減はもちろん、社会インフラや人々の生活における負荷削減に貢献していくことが求められます。私たちリコーグループは、地球の危機的状況に直面した今、社会の大きな変革に向け、企業としてのリーダーシップを発揮していかねばならないと考えています。

**環境保全と利益創出の同時実現により、
社会に存続を望まれる事業活動を
展開していきます。**

環境保全の目的は、環境負荷が地球の再生能力の範囲内にとどめられた持続可能な社会を実現することにあります。リコーグループは、地球環境と人間社会が目指すべき姿を「Three Ps Balance」として描き、さらに、環境保全の成果を確実に上げていくため、2050年までに先進国は環境負荷を1/8に減らす必要があるという認識を「超長期環境ビジョン」として表しました。リコーグループの中長期環境目標や行動計画は、この「超長期環境ビジョン」

からのバックキャスト方式で策定しています。また、企業が長期にわたって継続的に環境保全に取り組むには、環境負荷の削減を通じて経済価値を創出する必要があります。リコーグループは、環境保全と利益創出を同時に実現する「環境経営」を打ち出し、「全員参加の活動」と「環境技術開発」に取り組んできました。世界経済の動向を見ると、天然資源の供給先細りによる価格高騰や、欧州で環境対策の遅れた域外国からの製品輸入規制が検討されるなど、環境問題のビジネスへの影響は甚大です。環境負荷を垂れ流しにする企業は、経済的にも社会的にも存続不可能になることは明らかです。今後、もしリコーグループが環境負荷を増大させ、後の世代に大きな負債を残すことと引き換えに売上を2倍、3倍に増やしたとしても、私は決してそれを社会に誇ることはできないでしょう。

**事業領域の枠を超えた環境技術の開発と、
地球の回復力を支える生物多様性保全に
注力します。**

2008年度は、2010年度までの16次中期環境行動計画を発表いたしました。計画のポイントは「資源循環型社会に向けた資源の有効利用」「気候変動問題に対する先行的な環境技術開発」「環境安全性の高い製品づくりと事業活動に向けた化学物質管理の強化」「生物多様性の保全」の4つです。とくに製品開発では、お客様の環境負荷削減に貢献する省エネ技術、限りある資源を有効利用するリサイクル技術をもとに、お客様にリコー製品の魅力を十分に感じていただき、より長いライフサイクルでお



代表取締役 社長執行役員

近藤 史朗

役に立てる製品づくりに注力していきます。さらに、現在の事業領域の枠にとらわれず、広く社会全体の環境負荷削減に貢献できる技術開発にも積極的に取り組んでいきます。また、私たちの事業活動が地球環境に与えるダメージを減らすだけでなく、地球環境の再生能力の維持・回復を助けることも重要な課題であると認識しています。リコーグループは、これまで、森林資源の保全に配慮した紙の調達方針を制定するとともに、環境社会貢献活動として、NPOや現地社会とのパートナーシップによる生態系の保全と修復に取り組んできました。16次中期環境行動計画のスタートから間もない2008年5月には、ドイツで開かれた生物多様性条約第9回締約国会議(COP9)で「ビジネスと生物多様性に関するイニシアチブ」のリーダーシップ宣言に調印し、生物多様性保全に企業として取り組むことを明らかにしました。今後は、私たちの事業活動が生物多様性に与える影響についても把握に努め、活動に反映させていきます。

リコーグループは、環境経営を「深化」させ、地球環境とともに成長し続ける企業を目指します。

持続可能な社会は、リコーグループの努力だけで実現できるものではありません。ステークホルダーの皆様とともに地球の目指す姿を語り、お互いに示唆・協力しあいながら、それぞれのステージで環境保全に取り組んでいくことが重要です。また、リコーグループが自ら積み重ねてきた環境経営をより「深化」させ、新しい事業モデルを実現し、広く社会へ発信することで、環境経営の環を大きく拡げていきたいと考えています。今後も、世界中のステークホルダーの皆様と力をあわせて持続可能な社会の実現に寄与し、地球環境とともに成長し続ける企業を目指します。